

伊達な地域創生戦略の今後の方針について

1. 伊達な地域創生戦略に関する方針

◇方針

市では国の方針（急激な人口減少や東京圏※一極集中等に対処するため、人口減少対策や地方創生）に基づき、人口減少局面への移行を視野に、2016（平成28）年3月に「伊達な地域創生戦略」、2020（令和2）年3月に後継の第2期戦略（以下「現行戦略」という。）を策定し、地方創生の取り組みを進めてきた。

今般、現行戦略が2025（令和7）年3月に期限を迎えることから、本市の地方創生の取り組みを引き続き推進するため、国の総合戦略等を勘案した、本市版の第3期戦略となる「第3期伊達な地域創生戦略」を策定する。

策定に当たっては以下のとおり、デジタル技術を活用しつつ、これまでの取り組みを継承・発展させ、社会課題解決や魅力向上の取り組みの深化・加速化を図る。

2. 第3期伊達な地域創生戦略の考え方（案）

◇第3期伊達な地域創生戦略の骨格

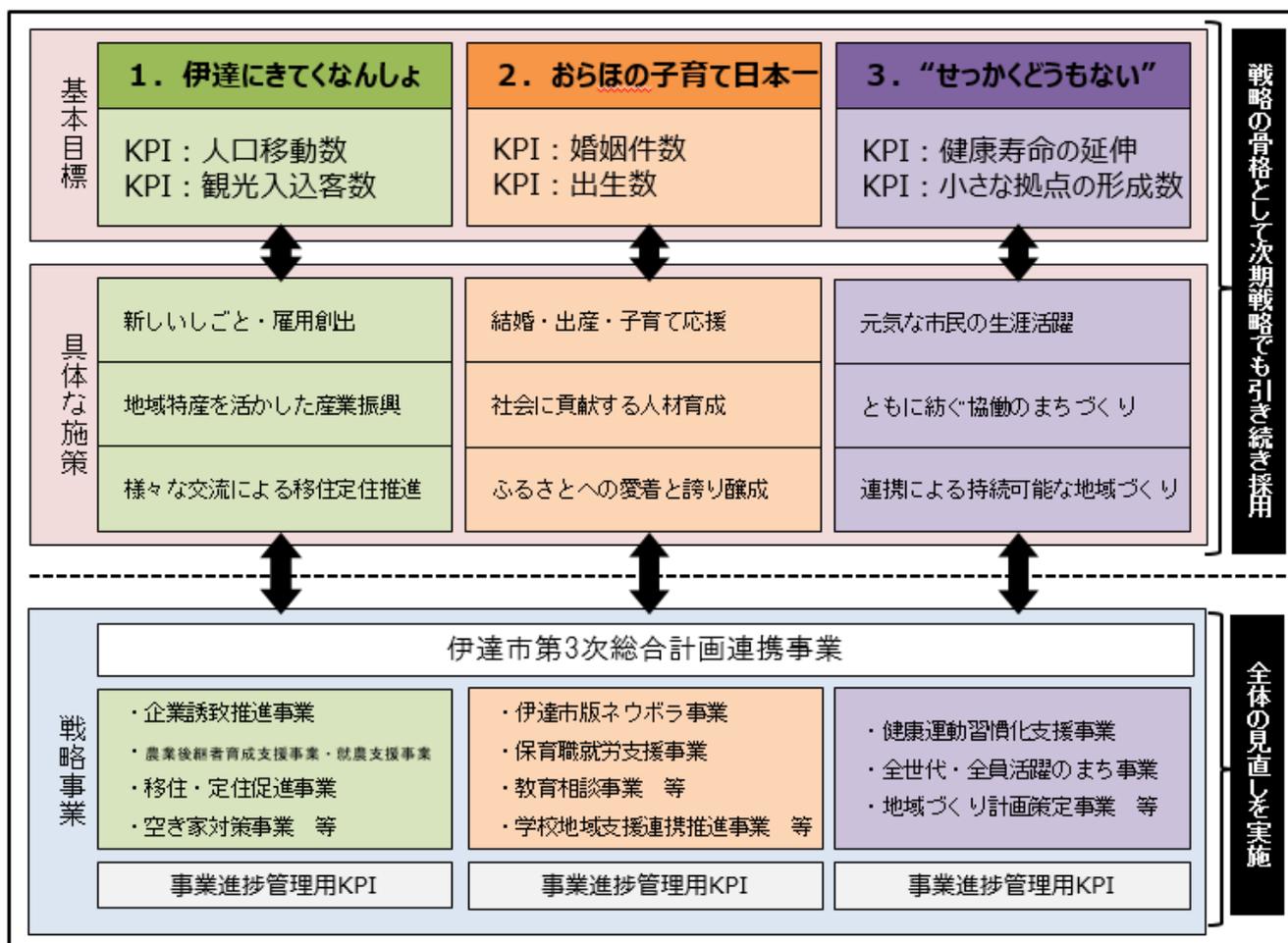
中・長期的な視点を持ち地方創生に継続的に取り組むために、次期戦略の骨格たる“基本目標”及び“具体的な施策”については、現行のものを踏襲する。

◇第3期伊達な地域創生戦略の事業

“基本目標”及び“具体的な施策”を実現するための具体的な戦略事業については、適宜、効果検証を実施し見直しを行う。

◇伊達市第3次総合計画との関係

戦略は総合計画の中から地方創生に関する課題や施策を横串的に抜き出し整理するとともに、市の施策形成の指針となるものである。



3. 検証と策定に伴う体制

◇伊達市地域創生有識者会議（年4回程度開催予定）

座長：帝京大学経済学部地域経済学科 教授 内貴 滋氏

委員：市長から委嘱を受けた産官学金労言及び市民代表

目的：人口減少・高齢化社会の課題解決の取組みを検証するにあたり、専門的見地から意見を聴取すること。